



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	15,068	△12.1	833	△52.7	655	△61.7	425	△57.9
28年8月期第2四半期	17,150	△26.8	1,763	△40.7	1,713	△35.1	1,011	△35.7

(注)包括利益 29年8月期第2四半期 462百万円 (△51.4%) 28年8月期第2四半期 951百万円 (△41.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	16.83	—
28年8月期第2四半期	37.97	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	62,228	12,951	20.8
28年8月期	57,658	13,373	23.2

(参考)自己資本 29年8月期第2四半期 12,936百万円 28年8月期 13,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,612	36.8	5,979	20.3	5,579	16.5	3,515	30.8	138.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年8月期2Q	27,235,200株	28年8月期	27,235,200株
29年8月期2Q	1,939,936株	28年8月期	1,939,866株
29年8月期2Q	25,295,289株	28年8月期2Q	26,645,086株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善や個人消費の緩やかな回復基調などが見られたものの、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりや新興国の成長減速など先行きは、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

特に、提携金融機関とのアライアンスを強化し、ビジネスマッチング契約を締結し、事業拡大を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は150億68百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益を8億33百万円（前年同四半期比52.7%減）、経常利益を6億55百万円（前年同四半期比61.7%減）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を4億25百万円（前年同四半期比57.9%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。また、当第2四半期会計期間より、「太陽光発電事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。ただし、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、提携金融機関とのアライアンスによる情報提供を中心に営業活動を行い、安定的な受注を継続してまいりました。しかし、メガソーラー事業において、プロジェクトの遅れが生じております。原因としましては、他社で手掛けた太陽光発電設備の造成工事が原因による災害等が各地で発生しており、地方行政機関での開発審査がより厳格化され開発計画協議に予定以上の期間を要していることによるものです。

以上の結果、売上高は113億4百万円（前年同四半期比42.9%減）、営業利益8億71百万円（前年同四半期比67.6%減）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのビジネスマッチング契約による情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。（施工実績累計796件43億61百万円）

以上の結果、売上高は2億57百万円（前年同四半期比462.0%増）、営業損失2億53百万円（前年同四半期は営業損失83百万円）となりました。

③ 電力事業

電力の小売事業において社内の体制整備を進めているものの、当初計画に比べ新規契約の受注が遅れておりますが、受注は着実に増加しております。しかし、厳冬により電力の需要が増え、日本卸電力取引所の価格が一時的に高騰したことも計画未達の要因となっております。また、自社売電事業については、第2四半期連結会計期間は他の四半期連結会計期間と比較して冬季で発電量が低下するものの、新たに完成した発電所も順調に稼働しております。

以上の結果、売上高は31億82百万円（前年同四半期比522.5%増）、営業利益は1億32百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は6億87百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は1億12百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

⑤ その他

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期比51.8%減）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失

2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ、45億70百万円増加し、622億28百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比49億92百万円増加し、492億77百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比4億21百万円減少し129億51百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、有形固定資産が57億94百万円増加した一方、完成工事未収入金が16億77百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が70億88百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少13億10百万円、工事未払金の減少8億40百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億25百万円計上した一方、配当金の支払8億85百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ5億70百万円増加し、292億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億48百万円(前年同四半期は13億30百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を6億54百万円計上したことや売上債権の減少14億78百万円、仕入債務の減少22億19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、34百万円(前年同四半期は17億76百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億91百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入12億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億84百万円(前年同四半期は31億58百万円の収入)となりました。主な要因は、借入金が純額で22億40百万円の増加、配当金の支払額8億83百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月14日付「平成28年8月期 決算短信」において公表した、平成29年8月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値に差異が生じました。本日(平成29年4月14日)公表いたしました「平成29年8月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」に記載した差異の理由のとおり、連結業績予想を下回りました。

世界的にエネルギー事業は増大しておりますが、安定的かつ環境への負荷が少ない太陽光を中心とした再生可能エネルギーへの期待は高まりこそすれ、減退することはないものと確信しております。また、固定価格買取制度(FIT価格)が改定されておりますが、そうした中で当社グループはコストの削減と品質の向上に成果を得ております。そのため、この環境下こそ競争力強化のチャンスと捉えております。当社グループはさらなる価格競争力を保持しながら、他社に先駆けて取り組んできた実績やウエスト電力、ウエストエスコ、ウエストO&Mといった他社にない機能の子会社群を活用した提案力に磨きをかけることで、再生可能エネルギーのトータルプランナーとして、これからも事業に取り組む所存であります。

提携金融機関を始めとする主な業務提携先が新年度に入り、紹介情報数が増加する事が予想され、再生可能エネルギー事業、省エネルギー事業、電力事業の売上拡大を見込んでおります。再生可能エネルギー事業においては、固定価格買取制度が4月より全量の調達価格が、21円(税抜)となりますが、当社グループ総力を挙げてシステム構成機器のさらなるコスト削減を行うことにより、発電事業者に対し、引き続き今までと同様の安定した投資効果を提案できる見込みであります。

以上のことから、個別の上期実績による影響があるものの、通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(所有目的の変更)

商品313百万円を所有目的の変更により、当第2四半期連結累計期間に有形固定資産の機械装置及び運搬具へ振替いたしました。また、販売用不動産55百万円を有形固定資産の土地へ振替いたしました。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,903	30,640
受取手形及び売掛金	1,361	1,679
完成工事未収入金	5,046	3,368
商品	1,152	905
販売用不動産	880	1,049
未成工事支出金	4,295	4,819
原材料及び貯蔵品	132	48
繰延税金資産	365	361
その他	2,223	1,573
貸倒引当金	△161	△163
流動資産合計	45,200	44,283
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,218	12,074
その他(純額)	2,539	3,477
有形固定資産合計	9,757	15,552
無形固定資産		
のれん	82	66
その他	125	146
無形固定資産合計	207	213
投資その他の資産		
投資有価証券	779	380
長期貸付金	190	181
繰延税金資産	420	420
その他	1,136	1,233
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	2,491	2,179
固定資産合計	12,457	17,945
資産合計	57,658	62,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083	1,772
工事未払金	2,139	1,298
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	9,293	9,765
未払法人税等	591	25
前受金	2,593	2,373
賞与引当金	—	33
完成工事補償引当金	237	237
繰延税金負債	2	2
その他	1,613	1,975
流動負債合計	20,455	18,385
固定負債		
社債	1,600	1,150
長期借入金	19,936	27,003
資産除去債務	297	595
繰延税金負債	1,477	1,527
その他	517	615
固定負債合計	23,828	30,891
負債合計	44,284	49,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,142	11,684
自己株式	△1,542	△1,542
株主資本合計	13,348	12,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	39
繰延ヘッジ損益	—	6
その他の包括利益累計額合計	8	45
非支配株主持分	15	15
純資産合計	13,373	12,951
負債純資産合計	57,658	62,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	17,150	15,068
売上原価	12,123	11,027
売上総利益	5,027	4,041
販売費及び一般管理費	3,263	3,207
営業利益	1,763	833
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	1	7
為替差益	49	1
貸倒引当金戻入額	15	—
持分法による投資利益	1	—
その他	22	11
営業外収益合計	104	25
営業外費用		
支払利息	142	196
持分法による投資損失	—	0
その他	12	6
営業外費用合計	155	203
経常利益	1,713	655
特別利益		
関係会社株式売却益	0	—
段階取得に係る差益	—	11
負ののれん発生益	8	—
特別利益合計	8	11
特別損失		
固定資産除却損	26	1
特別損失合計	26	1
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,694	666
匿名組合損益分配額	—	12
税金等調整前四半期純利益	1,694	654
法人税等	683	228
四半期純利益	1,011	425
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011	425

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	1,011	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	30
繰延ヘッジ損益	—	6
その他の包括利益合計	△59	36
四半期包括利益	951	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951	462
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,694	654
減価償却費	238	683
のれん償却額	16	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	107	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△100	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	16	—
受取利息及び受取配当金	△15	△12
支払利息	142	196
シンジケートローン手数料	0	—
負ののれん発生益	△8	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△11
売上債権の増減額(△は増加)	1,031	1,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,587	△730
前渡金の増減額(△は増加)	△205	328
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,758	△2,219
未成工事受入金の増減額(△は減少)	28	△253
未収入金の増減額(△は増加)	270	518
未払金の増減額(△は減少)	△212	183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△288	△138
前受金の増減額(△は減少)	90	△219
その他	△32	△268
小計	1,591	240
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	△135	△187
法人税等の支払額	△144	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330	△348

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	28
投資有価証券の取得による支出	△12	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,091
無形固定資産の取得による支出	—	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	1,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	300	332
定期預金の預入による支出	△828	△500
敷金及び保証金の回収による収入	5	17
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△56
短期貸付金の回収による収入	—	110
短期貸付けによる支出	△8	△25
長期貸付金の回収による収入	31	21
長期貸付けによる支出	△11	△22
関係会社貸付金の回収による収入	77	10
保険積立金の解約による収入	70	—
保険積立金の積立による支出	—	△0
その他	△29	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△419	△776
長期借入れによる収入	10,056	7,650
長期借入金の返済による支出	△4,512	△4,633
社債の償還による支出	△487	△450
自己株式の取得による支出	△520	△0
配当金の支払額	△933	△883
シンジケートローン手数料の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,158	884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,712	570
現金及び現金同等物の期首残高	21,149	28,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,861	29,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	935	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式691,400株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が520百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	885	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,313	45	511	278	17,148	1	17,150	—	17,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	—	—	324	3,798	—	3,798	△3,798	—
計	19,787	45	511	602	20,947	1	20,948	△3,798	17,150
セグメント利益又は損 失(△)	2,690	△83	△37	132	2,702	△2	2,700	△936	1,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△936百万円には、固定資産の未実現利益消去△799百万円、本社費用の配賦差額△138百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,270	257	3,181	359	15,068	0	15,068	—	15,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	—	1	328	364	—	364	△364	—
計	11,304	257	3,182	687	15,432	0	15,433	△364	15,068
セグメント利益又は損 失(△)	871	△253	132	112	863	0	863	△29	833

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円には、固定資産の未実現利益消去12百万円、本社費用の配賦差額△42百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、商品及び販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、経営管理区分の一部変更を行ったため、報告セグメントを従来の「グリーンエネルギー事業」から「太陽光発電事業」、「メンテナンス事業」、「電力事業」の3区分に変更しております。また、従来「エコリフォーム事業」と表記していた報告セグメントは、「省エネルギー事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。

当第2四半期会計期間より、「太陽光発電事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。ただし、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の報告セグメントの名称で記載しております。